

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>104,830</u>	<u>流動負債</u>	<u>157,342</u>
現金及び預金	17,151	支払手形	2,237
受取手形	3,420	買掛金	15,988
売掛金	25,419	短期借入金	105,748
有価証券	51	1年以内償還社債	1,500
製品及び商材	11,918	未払金	16,001
原材料	553	未払消費税	706
仕掛品	1,258	未払法人税等	40
貯蔵品	889	前受金	650
販売用不動産	145	預り金	12,870
未成工事支出	469	賞与引当金	581
前払事業費	127	完成工事補償引当金	187
繰延税金資産	736	設備関係支払手形	64
短期貸付金	4,979	設備関係未払金	742
営業外受取手形	26,225	その他の流動負債	22
短期債権	4,623	<u>固定負債</u>	<u>86,811</u>
その他の流動資産	6,953	長期借入金	69,271
貸倒引当金	19	退職給付引当金	7,987
	113	役員退職慰労引当金	234
<u>固定資産</u>	<u>170,039</u>	土地再評価に係る繰延税金負債	2,795
有形固定資産	89,106	長期設備関係未払金	5,247
建物	15,057	長期預り保証金	1,276
構築物	1,897		
機械及び装置	13,398	負債合計	244,154
車両及び運搬具	64		
工具器具及び備品	706	(資本の部)	
土地	56,706	<u>資本金</u>	<u>23,798</u>
建設仮勘定	1,275	<u>資本剰余金</u>	<u>1,661</u>
<u>無形固定資産</u>	<u>254</u>	資本準備金	1,661
工業所有権	0	利益剰余金	2,687
施設	65	利益準備金	1,073
ソフトウェア	188	圧縮記帳積立金	973
<u>投資等</u>	<u>80,679</u>	特別償却準備金	1
投資会社	14,948	当期末処分利益	639
子会社	52,558	(当期損失)	(6,676)
長期前払費用	382	土地再評価差額金	3,859
長期繰延税金	1,718	<u>株式等評価差額金</u>	<u>1,283</u>
繰延税金	7,526		
長期繰延税金	78	<u>自己株式</u>	<u>8</u>
長期繰延税金	5,517		
長期繰延税金	971	資本合計	30,715
長期繰延税金	2,014		
貸倒引当金	5,038	負債及び資本合計	274,869
資産合計	274,869		

損益計算書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益 <u>88,575</u>	
	売 上 高	88,575	
	営業費用	<u>85,561</u>	
	売 上 原 価	69,062	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,498	
	営業利益		3,014
	営業外 損益 の部	営業外収益 <u>5,866</u>	
	受 取 利 息	875	
	受 取 配 当 金	1,155	
	賃 有 価 証 券 売 却 益	1,729	
雑 益	672		
雑 益	1,434		
営業外費用		<u>6,365</u>	
支 払 利 息	3,731		
賃 貸 施 設 維 持 費	1,295		
雑 損	1,339		
経常利益		2,515	
特 別 損 益 の 部	特別利益	4,889	
	固 定 資 産 売 却 益	1,866	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	51	
	子 会 社 株 式 売 却 益	2,971	
	特別損失	<u>19,463</u>	
	固 定 資 産 処 分 損	1,771	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,240	
	貸 倒 損 失	15	
	た な 卸 資 産 評 価 損	494	
	年 金 基 金 解 散 損	11,538	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,476	
	特 別 退 職 損	177	
	そ の 他 の 特 別 損 失	1,748	
税 引 前 当 期 損 失		12,058	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		47	
法 人 税 等 調 整 額		5,429	
当 期 損 失		6,676	
前 期 繰 越 損 失		8,940	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		16,256	
当 期 未 処 分 利 益		639	

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価方法及び評価基準

有価証券

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

・時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

その他の棚卸資産・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金・・・・・・・・・・社債償還の期限内に每期均等額を償却

(4) 各引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしています。

(追加情報)

当社のユニチカ厚生年金基金は、平成 15 年 2 月 27 日付で厚生労働大臣から認可を受けて解散し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

本解散に伴う影響額は、特別損失に 11,538 百万円計上しております。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む。)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 長期請負工事に係る収益計上基準

環境部門及び建設部門における長期請負工事で一定の基準に該当するものについては、工事進行基準を採用しています。

(6) 販売用不動産に係る利息

販売用不動産のうち一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(9) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	35,848	百万円
長期金銭債権	6,651	百万円
短期金銭債務	19,607	百万円
長期金銭債務	1,184	百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 121,690 百万円

(4) 担保に供している資産

現金及び預金	648	百万円
建物	14,245	百万円
機械及び装置	13,258	百万円
土地	50,856	百万円
その他の有形固定資産	1,938	百万円
投資有価証券	1,654	百万円

(5) 偶発債務

保 証 債 務 21,823 百万円
(保証予約を含む。)

(6) 重要な外貨建資産

子 会 社 出 資 金 (143.5 レアル) 1,718 百万円

(7) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む。)の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価の方法

主要な土地については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価し、その他については同第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価しています。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

なお、平成15年3月31日付で会社分割を行い、土地を分割継承したことに伴い土地再評価差額金を取り崩しております。

(8) 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(9) 土地再評価差額金は、利益の配当に充当することが制限されています。

(10) 1株当たり当期損失 14円03銭

3. 損益計算書に関する事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 子会社に対する売上高 16,424 百万円

(3) 子会社からの仕入高 19,030 百万円

(4) 子会社との営業取引以外の取引高 6,136 百万円